

令和 7 年度事業計画並びに予算書

公益財団法人 高知県総合保健協会

令和7年度事業計画

Ⅰ. 基本方針

第2期中期経営計画の初年度となる令和7年度は、経営ビジョンである「県民から信頼され頼りにされる保健・健診機関」の実現と、さらには“選ばれる”保健・健診機関となるため、県及び市町村、保険者などの関係機関と連携を図りながら事業を推進し、各地域や事業所が抱える健康課題の解決に取り組むほか、今後想定される、さらなる人口減少・高齢化や健診（検診）制度の変更などの変化に対応できる、組織づくりに着手する。

また、健診・検査事業においては、健診受診率向上に向けた取り組みを展開し、未受診事業所に対する受診勧奨や、昨年度から取り組んでいる地域健診でのWeb予約システムの導入と、健診現場のデジタル化をさらに推進させ、受診者の利便性向上による受診率向上と市町村職員等の負担軽減に取り組む。

このほか、今後の社会情勢や当協会の経営状況の分析を行い、令和8年度以降の健診・検査料金についても検討を行う。

令和7年度は、第2期中期経営計画に掲げる以下の施策を中心に組織運営に取り組む。

Ⅱ. 主要施策

1. 健診の品質向上

人材育成プログラムによる育成や、外部評価機関が実施する外部精度管理調査への参加、さらには業務の最適化に取り組み、精度管理の維持・向上による質の高い健診の提供に努める。また、受診環境の整備や接遇の向上を図り、受診者目線のサービスを提供する。

2. 健診受診率の向上

渉外活動を強化し、県や市町村、保険者などの関係機関との連携による未受診者への効果的な受診勧奨を行い、健診受診率の向上を図る。また、近年増加している両健診センターの施設健診においては、受け入れ体制を構築し、令和8年度以降の協会けんぽ健診の健診種類間の移動や、新たな受診対象者の増加に備える。

3. 魅力ある職場・人づくりの推進

多様化する健診ニーズや複雑化する健診（検診）制度への対応により、職員の業務負担が増加していることから、業務の最適化や組織体制の強化を図り負担軽減に努めるとともに、健康経営を推進し、職員が心身ともに健康でいきいきと働ける職場づくりを進める。

4. 経営基盤の強化

物価高騰や賃金の上昇が続く社会情勢に的確に対応し、精度の行き届いた健診を維持していくことを目的に、令和8年度以降の健診・検査料金の見直しを検討する。これに加え、予防医学事業中央会が推奨する消耗品等の共同購入の検討など経費の削減に取り組む。

Ⅲ. 個別事業

【1. 健診・検査事業】

当協会の基幹事業である健診・検査事業については、中期経営計画に掲げる取り組みを基本に、県や市町村、保険者などの関連機関と連携を図り、未受診者への受診勧奨に取り組むとともに健診の品質向上やサービスの充実を図り、リピート顧客の確保に努める。

（1）地域保健事業

人口減少・高齢化のさらなる進展や、社会保険の適用拡大などにより、受診対象となる国保加入者や社会保険の被扶養者は減少しており、また、団塊の世代が後期高齢者になったことに伴い、受診対象者は減少している。

このような状況のなか、がん検診をはじめとするほとんどの健(検)診で受診者の減少は避けられない見込みとなっているが、特定健診においては、中央・幡多両健診センターの施設や、大型商業施設を会場とした健診を実施しており、市町村や保険者と連携した受診勧奨を継続し、令和6年度並みの受診者数を確保する。

また、令和6年度に Web 予約システムの導入と健診現場のデジタル化の試験的運用を実施した3市においては、住民の Web 予約システムの利用拡大に向けて連携した取り組みを行うとともに、隣接する2市において広域健診の実施や事業所との合同実施などの可能性を模索し、住民の受診機会の確保に向けた取り組みを進める。

(単位：人)

区 分	令和7年度 計 画(A)	令和6年度 見 込(B)	増減率(%) (A)/(B)*100	令和5年度 実 績
胸部検診（肺がん検診）	48,400	49,190	98.4%	50,071
胃がん検診	17,970	18,280	98.3%	19,147
子宮頸がん検診	9,710	9,770	99.4%	10,041
乳がん検診	10,840	11,000	98.5%	11,201
大腸がん検診	34,040	34,790	97.8%	34,654
前立腺がん検診	4,140	4,220	98.1%	4,235
特定健診等（※）	26,300	26,300	100.0%	26,169
若年者特定健診	1,070	1,080	99.1%	833
肝炎ウイルス検査	1,100	1,130	97.3%	1,132
胃がんリスク検査	540	550	98.2%	421

※ 特定健診等には後期高齢者健診・被扶養者の特定健診を含む。

（２）職域保健事業

令和 6 年 10 月に実施された社会保険の適用拡大により、県内企業の多くが加入する全国健康保険協会（以下「協会けんぽ」）においては、被保険者が増加していることから、令和 7 年度は渉外活動による受診勧奨を強化し、200 人の増加を目指す。

一方で、主に 35 歳未満の若年層が多く受診する定期健診では、受診層の減少により 200 人の減少を見込んでいるが、未受診事業所への受診勧奨を行い、減少を最小限に留める。また、子宮頸がん及び乳がん単独検診については、一部隔年実施であることから、子宮頸がん検診においては令和 6 年度比で減少、乳がん検診で増加を見込んでいる。

なお、協会けんぽ健診においては、令和 8 年度以降に健診体系の見直しが予定されていることから、令和 7 年度は今後の変化に対応するため、施設での受け入れ体制の構築を進めながら、効果的な広報活動により当協会の健診を周知することで、新たな受診者の獲得を目指す。

《協会けんぽ健診》

（単位：人）

区 分			令和 7 年度 計 画 (A)	令和 6 年度 見 込 (B)	増減率 (%) (A) / (B) * 100	令和 5 年度 実 績
協会けんぽ健診			35, 300	35, 100	100. 6%	35, 034
内 訳	一般健診		32, 120	31, 970	100. 5%	33, 793
	一般健診＋付加健診		3, 180	3, 130	101. 6%	1, 241
胃内視鏡検査			1, 390	1, 390	100. 0%	1, 284
子宮頸がん検診			3, 970	3, 970	100. 0%	4, 148
乳がん検診			3, 470	3, 470	100. 0%	3, 617
肝炎ウイルス検査			870	870	100. 0%	845

《その他 職域健診と単独がん検診》

（単位：人）

区 分	令和 7 年度 計 画 (A)	令和 6 年度 見 込 (B)	増減率 (%) (A) / (B) * 100	令和 5 年度 実 績
定期健康診断	38,600	38,800	99.5%	39,218
生活習慣病予防健診	1,700	1,700	100.0%	1,540
特殊健診（件数） じん肺・有機・電離・特化物等	20,000	19,800	101.0%	19,332
肺がん検診	4,830	4,830	100.0%	5,077
胃がん検診	560	560	100.0%	740
子宮頸がん検診	1,050	1,320	79.5%	875
乳がん検診	710	630	112.7%	823

（３）学校保健事業

児童数等の減少に伴い受診者数の減少が続いているが、学生定期健診については主な受診者が大学の学生であり、令和６年度並みの受診者数を見込んでいる。

（単位：人）

区 分	令和７年度 計 画 (A)	令和６年度 見 込 (B)	増減率 (%) (A) / (B) * 100	令和５年度 実 績
胸部検診	9,540	9,840	97.0%	9,491
尿検査	55,990	57,720	97.0%	59,175
心臓検診	15,200	15,670	97.0%	15,503
学生定期健診	4,420	4,420	100.0%	4,262

（４）その他保健事業

近年増加している人間ドックについては、施設の受け入れが限界となっていることから、令和６年度の受診者数を維持する。

また、特定保健指導については、保健師・管理栄養士の業務は恒常的に繁忙であるが、業務の効率化を進めながら、実施人数を着実に増加させていく。

なお、今後の中央・幡多両健診センターの人間ドック受け入れ体制については、令和８年度以降の協会けんぽ健診の健診体系見直しと併せて、対応を検討する。

（単位：人）

区 分	令和７年度 計 画 (A)	令和６年度 見 込 (B)	増減率 (%) (A) / (B) * 100	令和５年度 実 績
人間ドック	7,400	7,400	100.0%	7,106
特定保健指導	1,280	1,210	105.8%	1,256

《オプション検査》

（単位：人）

区 分	令和７年度 計 画 (A)	令和６年度 見 込 (B)	増減率 (%) (A) / (B) * 100	令和５年度 実 績
胸部ＣＴ検査	880	880	100.0%	888
胃内視鏡検査	1,080	1,080	100.0%	926
胃がんリスク検査等	3,050	3,050	100.0%	2,844
子宮頸がん検診	3,870	3,870	100.0%	3,774
ＨＰＶ検査	270	270	100.0%	254
膣部超音波検査	2,450	2,450	100.0%	2,389
乳がん検診	4,140	4,140	100.0%	4,078

(単位：人)

区 分	令和 7 年度 計 画 (A)	令和 6 年度 見 込 (B)	増減率 (%) (A) / (B) * 100	令和 5 年度 実 績
乳房超音波検査	1,230	1,230	100.0%	1,159
前立腺がん検診	4,800	4,800	100.0%	4,716
肝炎ウイルス検査	1,770	1,770	100.0%	1,487
内臓脂肪 C T 検査	530	530	100.0%	522
骨粗鬆症検査	1,370	1,370	100.0%	1,307
血圧脈波検査	870	870	100.0%	754
ストレスチェック	2,460	2,460	100.0%	2,731

【２．普及啓発事業】

当協会の設立目的を達成するための重要な事業の一つである普及啓発事業については、各種行事の開催や広報資料などの配布、健康増進に関するイベントへの参画などの活動により、県民に対して各種疾病の正しい知識及び予防意識の啓発を行う。

なお、普及啓発事業は、中期経営計画の経営ビジョンに掲げる県民からの信頼を築くための重要な取り組みであることから、健診未受診者への勧奨及び精密検査受診率向上に向けてこれまで以上に計画的、効果的な事業を実施する。

（１）がん予防のための啓発活動

- ① 「第４期高知県がん対策推進計画」に位置付けられているがん教育の取り組みの一環として、当協会が平成２５年度から行っている、がん教育「いのちの授業～がんを学ぼう～」を令和７年度は２校で開催する。
- ② 健診実施後の事業所を訪問し、フォローアップとして開催する健康セミナー「元気アップ教室」の中で、労働者を対象とした研修「がんの学び舎」を行い、がんに関する正しい知識の普及と精密検査受診の必要性を呼び掛ける。
- ③ がん検診車のペイントによる広報活動を行い、県民の幅広い年齢層に健康意識の向上を図るとともに、健診の受診を広く呼び掛ける。
- ④ 乳がんの早期発見を目指すピンクリボン運動に参加し、乳がん視触診モデルを用いたブレスト・アウェアネス（乳房を意識する生活習慣）の推進を行う。
- ⑤ がん征圧を目指すイベント「リレー・フォー・ライフ・ジャパン 2025 高知」への参加に合わせ、乳がんの早期発見を目的としたマンモグラフィ無料検診を実施する。
- ⑥ 公益財団法人日本対がん協会が制作した広報誌や、がん検診受診を呼び掛けるポスターを関係機関に配付する。
- ⑦ がん征圧を目的に、がんに関する正しい知識の普及啓発及びがん検診受診率向上対策を推進するための、がん征圧募金活動を行う。

（２）結核予防のための啓発活動

- ① 高知県健康づくり婦人会連合会、県、市町村などの協力を得ながら、公益財団法人結核予防会が行う結核撲滅のための複十字シール募金事業に参画し、県下全域で募金活動を展開する。また、「結核・呼吸器感染症予防週間」（毎年９月２４日～３０日）には、街頭キャンペーンを実施し結核予防を呼び掛ける。
- ② 結核予防に関するチラシやポケットティッシュを作成し、各福祉保健所や市町村、結核病棟のある主要な病院などを通じて県民に配布する取り組みを高知県から受託し、結核予防の意識向上を図る。

（３）健康増進のための啓発活動

- ① 健康づくりに取り組む企業や団体に対し、当協会職員による「元気アップ教室」において生活習慣の改善を呼び掛ける活動や、健康イベントに参加し健康増進に向けた情報発信を行う。
- ② 高知県健康づくり婦人会連合会及びいぶき会が行う総会や研修会などに参画するとともに、両会の協力を得ながら、各地域において特定健診や各種がん検診の積極的な受診勧奨を行い、受診率の向上及び予防意識の普及啓発を進める。
また、両会ならびに関係団体が行う健康に関する行事に積極的に参加し、パネルの展示及び各種疾病に関するパンフレットの配布などの広報活動を積極的に展開する。
- ③ 高知県健康づくり婦人会連合会及びいぶき会の運営補助や事業に対する一部資金助成を通じ、活動を支援する。

（４）その他の啓発活動

当協会の広報誌やホームページに加え、テレビ、新聞などのメディアを通じて、ターゲットに合わせた情報発信を行い、疾病に対する正しい知識や予防意識の普及とともに協会の周知に努める。

なお、広報誌については、内容をリニューアルするとともに、より多くの県民が目にするよう、配布先及び配布方法の見直しを図る。

【3. 調査研究事業】**（1）専門委員会等の開催**

検診精度の確保を目的に、検診の撮影・検査技術や判定・読影技術について専門医が評価を行う専門委員会などを開催する。

- 学校心臓検診専門委員会、学校心臓検診運営委員会
- 前立腺がん検診専門委員会 ○ 乳がん検診専門委員会

（2）研修会等への参加

県内外の関係団体が開催する講習会や研修会など、健診・検査技術や健診（検診）制度を習得させる機会を設けるとともに、部署内で行った研究を、日本総合健診医学会大会や全国予防医学技術研究会において発表する。

（3）職員の派遣

公的な総合健診機関として、県や市町村などの関連機関及び各企業の要請に応え医師や保健師など専門的職員の派遣を積極的に行い、県民の健康増進に寄与する。

（4）実績データ等の活用

当協会の収集・集積した各種健康診断の実績データについて、協会内部での活用に留まらず、高知県、結核予防会、日本対がん協会、予防医学事業中央会、日本総合健診医学会などへの提供を行い、公衆衛生の向上につなげる活動を行う。

また、県内の医療系大学との共同研究を通じて、地域社会の健康増進と地域医療に貢献する。

【4. その他】**（1）精度管理の徹底**

健診・検査技術の向上を目指し客観的な評価を受けるため、日本総合健診医学会や全国労働衛生団体連合会、日本医師会等の精度管理調査に参加し、画像診断・生理機能検査・検体検査等において適切な精度管理を行う。

（2）業務の最適化

多様化する顧客ニーズや複雑化する健診（検診）制度に的確に対応するために、システムを活用した業務のデジタル化をさらに推進するとともに、インシデント・アクシデントの誘発を防ぐ業務プロセスの見直しに取り組む。

（3）健康経営の推進

職員の運動機会の増進として、30 分以上の定期的なウォーキングや体操イベントの開催等、生活習慣病のリスク低減に着目した健康経営への取り組みを強化する。

（4）健診等データ処理の受託

他の健診機関や医療機関が実施する特定健診及び地域住民の乳がん・子宮頸がん・胃内視鏡個別検診、高知県職員の人間ドックのデータ処理を受託する。

令和 7 年度 収支予算書（正味財産増減予算書）

(単位：円)

科 目	令和 7 年度 予算額(a)	令和 6 年度 予算額(b)	増減(a-b)	令和 6 年度 決算見込額
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益	0	0	0	0
基本財産利息収入	0	0	0	0
基本財産配当収入	0	0	0	0
②特定資産運用益	700,000	300,000	400,000	550,000
特定資産利息収入	700,000	300,000	400,000	550,000
特定資産配当収入	0	0	0	0
③補助金収益	50,000	50,000	0	50,000
県費補助金収入	0	0	0	0
市町村補助金収入	0	0	0	0
その他補助金収入	0	0	0	0
本部助成金収入	50,000	50,000	0	50,000
④負担金収益	175,000	445,000	△ 270,000	451,000
職員派遣収入	0	0	0	0
負担金収入	175,000	445,000	△ 270,000	451,000
⑤受託事業収益	105,352,000	73,362,000	31,990,000	75,324,000
受託事業収入	105,352,000	73,362,000	31,990,000	75,324,000
⑥受取補助金振替額	0	4,300,000	△ 4,300,000	3,941,000
⑦寄付金収益	1,142,000	1,220,000	△ 78,000	1,131,000
特別会費収入	120,000	300,000	△ 180,000	120,000
賛助会費収入	32,000	100,000	△ 68,000	32,000
維持会費収入	140,000	70,000	70,000	139,000
一般寄付金収入	850,000	750,000	100,000	840,000
⑧その他収益	586,000	1,167,000	△ 581,000	512,000
受取利息収入	100,000	30,000	70,000	100,000
雑収入	486,000	1,137,000	△ 651,000	412,000
⑨事業収益	2,205,052,000	2,201,272,000	3,780,000	2,220,132,000
⑩シール募金交付金	1,500,000	1,500,000	0	1,500,000
⑪斡旋収益	86,000	86,000	0	86,000
教育資材売上収入	86,000	86,000	0	86,000
経 常 収 益 計	2,314,643,000	2,283,702,000	30,941,000	2,303,677,000

令和 7 年 度 収 支 予 算 書

科 目	令和 7 年度 予算額 (a)	令和 6 年度 予算額 (b)	増減 (a-b)	令和 6 年度 決算見込額
(2) 経常費用				
①事業費	2, 266, 697, 000	2, 162, 881, 000	103, 816, 000	2, 103, 897, 134
給料手当	634, 477, 000	579, 577, 000	54, 900, 000	579, 951, 212
賞与	131, 579, 000	123, 334, 000	8, 245, 000	117, 888, 333
賞与引当金繰入額	63, 804, 000	55, 190, 000	8, 614, 000	61, 999, 749
退職給付金	2, 906, 000	13, 395, 000	△ 10, 489, 000	14, 255, 000
退職給付費用	38, 414, 000	33, 468, 000	4, 946, 000	32, 686, 078
嘱託・臨時賃金	247, 149, 000	244, 045, 000	3, 104, 000	244, 119, 000
法定福利費	160, 425, 000	146, 832, 000	13, 593, 000	140, 985, 365
X線資材費	24, 215, 000	25, 087, 000	△ 872, 000	23, 396, 000
検査資材費	130, 474, 000	128, 772, 000	1, 702, 000	126, 334, 000
薬品費	684, 000	705, 000	△ 21, 000	472, 000
検査委託費	16, 011, 000	16, 011, 000	0	13, 785, 000
普及資材費	2, 033, 000	2, 033, 000	0	1, 306, 000
教育資材仕入支出	77, 000	77, 000	0	77, 000
福利厚生費	9, 556, 000	8, 865, 000	691, 000	8, 895, 454
職員被服費	4, 722, 000	4, 691, 000	31, 000	4, 520, 000
報償費	37, 019, 000	37, 238, 000	△ 219, 000	34, 763, 000
旅費交通費	22, 511, 000	21, 221, 000	1, 290, 000	19, 559, 000
消耗品費	17, 959, 000	14, 671, 000	3, 288, 000	13, 692, 791
消耗備品費	13, 617, 000	21, 161, 000	△ 7, 544, 000	9, 852, 198
食糧費	11, 915, 000	11, 604, 000	311, 000	10, 764, 000
印刷製本費	9, 715, 000	9, 636, 000	79, 000	6, 980, 781
水道光熱費	22, 993, 000	22, 849, 000	144, 000	21, 324, 677
修繕料	111, 040, 000	107, 610, 000	3, 430, 000	94, 633, 890
自動車燃料	14, 560, 000	13, 440, 000	1, 120, 000	13, 117, 000
図書費	1, 281, 000	761, 000	520, 000	521, 000
通信運搬費	35, 974, 000	35, 922, 000	52, 000	33, 602, 000
借損料	29, 203, 000	26, 862, 000	2, 341, 000	25, 277, 000
保険料	15, 864, 000	14, 742, 000	1, 122, 000	14, 570, 640
委託料支出	124, 760, 000	99, 499, 000	25, 261, 000	101, 094, 000
広告料	5, 651, 000	8, 698, 000	△ 3, 047, 000	5, 653, 000
諸会費支出	2, 256, 000	2, 000, 000	256, 000	1, 956, 000
公租公課	135, 022, 000	152, 933, 000	△ 17, 911, 000	152, 782, 000
交際費	3, 729, 000	2, 290, 000	1, 439, 000	1, 752, 000

(正 味 財 産 増 減 予 算 書)

(単位：円)

科 目	令和 7 年度 予算額(a)	令和 6 年度 予算額(b)	増減(a-b)	令和 6 年度 決算見込額
補助金支出	2,920,000	2,920,000	0	2,920,000
負担金支出	5,079,000	4,940,000	139,000	2,793,000
雑費	6,888,000	7,077,000	△ 189,000	6,165,094
雑損失	100,000	100,000	0	200,000
貸倒損失	100,000	100,000	0	100,000
減価償却費	170,015,000	162,525,000	7,490,000	159,153,872
固定資産除却損	0	0	0	0
②管理費	21,706,000	21,236,000	470,000	20,174,942
役員報酬	12,464,000	12,464,000	0	12,179,000
給料手当	2,356,000	2,093,000	263,000	2,153,789
賞与	489,000	446,000	43,000	639,667
賞与引当金繰入額	236,000	199,000	37,000	230,251
退職給付金	0	0	0	0
退職給付費用	322,000	280,000	42,000	107,922
法定福利費	596,000	531,000	65,000	438,635
福利厚生費	80,000	74,000	6,000	73,546
報償費	2,968,000	2,957,000	11,000	2,626,000
旅費交通費	20,000	60,000	△ 40,000	7,000
消耗品費	150,000	123,000	27,000	113,209
消耗備品費	114,000	177,000	△ 63,000	79,802
食糧費	250,000	322,000	△ 72,000	117,000
印刷製本費	76,000	73,000	3,000	55,219
水道光熱費	204,000	203,000	1,000	189,323
通信運搬費	0	0	0	0
借損料	150,000	150,000	0	99,000
保険料	103,000	96,000	7,000	129,360
雑費	56,000	56,000	0	50,906
減価償却費	1,072,000	932,000	140,000	885,313
経 常 費 用 計	2,288,403,000	2,184,117,000	104,286,000	2,124,072,076
当 期 経 常 増 減 額	26,240,000	99,585,000	△ 73,345,000	179,604,924

令和 7 年度 収支予算書（正味財産増減予算書）

(単位：円)

科 目	令和 7 年度 予算額(a)	令和 6 年度 予算額(b)	増減(a-b)	令和 6 年度 決算見込額
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	26,240,000	99,585,000	△ 73,345,000	179,604,924
一般正味財産期首残高	4,256,862,930	4,065,219,310	191,643,620	4,077,258,006
一般正味財産期末残高	4,283,102,930	4,164,804,310	118,298,620	4,256,862,930
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
県費補助金収入	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	△ 4,300,000	4,300,000	△ 3,941,000
当期指定正味財産増減額	0	△ 4,300,000	4,300,000	△ 3,941,000
指定正味財産期首残高	12,451,580	15,836,391	△ 3,384,811	16,392,580
指定正味財産期末残高	12,451,580	11,536,391	915,189	12,451,580
Ⅲ 正味財産期末残高	4,295,554,510	4,176,340,701	119,213,809	4,269,314,510